

平成 18 年度建設投資見通しの概要

1. はじめに

国土交通省は「平成 18 年度建設投資見通し」を発表した。発表資料に基づきその概要を報告する。

建設投資推計は、我が国の全建設活動の動向を出来高ベースで把握するもので、国内建設市場の規模とその構造を明らかにすることを目的としている。建設投資とは、建物及び構築物に対して投資することで、一般的には建設工事によって新たに固定ストックに付加される部分である。建設工事のすべてが建設投資となるとは限らず、建設投資の額には用地・補償費、調査費等は含まれていない。また、建設工事には、建物又は構築物の新設、改良、立替、復旧のための工事のほか、維持修繕のための工事があるが、維持修繕のための工事は、国民経済計算上、固定資本ストックの増分とはならないため投資とはみなされていない。ただし、公共事業の維持修繕は投資として扱われている。

2. 建設投資の動向と見通し

平成 18 年度建設投資（名目値）は、前年度比 1.0% 減の 52 兆 9,100 億円となる見通しである。

政府・民間別に見ると、政府投資は 18 兆 1,500 億円（前年度比 8.7% 減）、民間投資は 34 兆 7,600 億円（前年度比 3.5% 増）、建築・土木別に見ると、建築投資は 31 兆 2,200 億円（前年度比 1.4% 増）、土木投資は 21 兆 6,900 億円（前年度比 4.4% 減）となる見通しである（表-1）。

平成 17 年度建設投資（名目値）は、前年度比 1.8% 増の 53 兆 4,600 億円となる見込みである。

政府・民間別に見ると、政府投資は 19 兆 8,800 億円（前年度比 3.1% 減）、民間投資は 33 兆 5,700 億円（前年度比 4.9% 増）、建築・土木別に見ると、建築投資は 30 兆 7,800 億円（前年度比 3.6% 増）、土木投資は 22 兆 6,800 億円（前年度比 0.6% 減）となる見込みである（表-1）。

昭和 59 年度以降、建設投資は前年度比プラスで推移し、平成 4 年度には 84 兆円に達した。しかし、バブル崩壊後民間建設投資が減少し、平成 6,7 年度と 80 兆円をを下回った。平成 8 年度は民間住宅投資の増加により 80 兆円を回復

したものの、平成 9 年度 70 兆円台、平成 11 年度以降は民間投資、政府投資ともに減少して 60 兆円台に、平成 14 年度以降は、50 兆

表-1 平成 18 年度建設投資見通し（名目値）

（単位：億円，%）

項目	投資額			伸び率		
	平成 16 年度 (見込み)	平成 17 年度 (見込み)	平成 18 年度 (見通し)	17/16	18/17	
総額 (実質)	525,300 (530,300)	534,600 (533,600)	529,100 (521,300)	1.8 (0.6)	△1.0 (△2.3)	
建築 (実質)	297,100 (300,000)	307,800 (308,400)	312,200 (309,300)	3.6 (2.8)	1.4 (0.3)	
住宅府間	190,400	192,500	194,600	1.1	1.1	
政	6,700	6,600	6,000	△1.5	△9.1	
民間	183,700	186,000	188,600	1.3	1.4	
非住宅府間	106,700	115,200	117,600	8.0	2.1	
政	17,200	17,000	12,200	△1.2	△28.2	
民間	89,500	98,200	105,400	9.7	7.3	
土木 (実質)	228,200 (230,300)	226,800 (225,200)	216,900 (212,000)	△0.6 (△2.2)	△4.4 (△5.9)	
政府	181,300	175,300	163,300	△3.3	△6.8	
公共事業	160,000	156,000	145,000	△2.5	△7.1	
その他	21,300	19,200	18,300	△9.9	△4.7	
民間	46,900	51,500	53,600	9.8	4.1	
再掲	政府 (実質)	205,200 (207,400)	198,800 (198,000)	181,500 (178,200)	△3.1 (△4.5)	△8.7 (△10.0)
民間 (実質)	320,100 (322,900)	335,700 (335,600)	347,600 (343,100)	4.9 (3.9)	3.5 (2.2)	
民間非住宅建設	136,300	149,800	158,900	9.9	6.1	

(注) 1. 下段 () 内は実質値 (平成 12 年度基準) である。
 2. 四捨五入により 100 億円単位の値としたので、各項目の合計は必ずしも一致しない。
 3. 民間非住宅建設は、非住宅建築と土木の合計である。

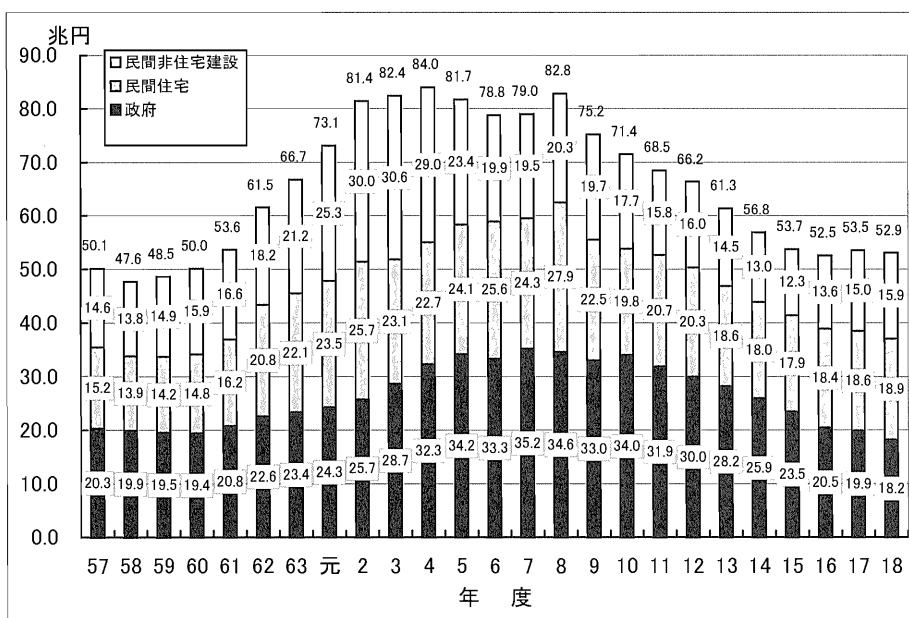


図-1 建設投資（名目値）の推移

統計

円台で推移する状況下にある。

平成 18 年度の見通しでは平成 4 年度ピーク時の約 63% になる(図一)。

3. 項目別の動向と見通し

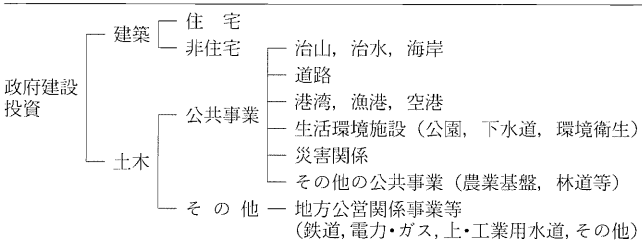
(1) 政府建設投資

平成 18 年度政府建設投資は、当初の政府予算において一般公共事業費が前年度比 4.4% 減(国費ベース)、及び地方単独事業費の前年度比 19.2% 減の落込みから、前年度比 8.7% 減の 18 兆 1,500 億円となる見通しである。

このうち、建築投資は前年度比 22.8% 減の 1 兆 8,200 億円(住宅投資前年度比 9.1% 減の 6,000 億円、非住宅建築投資前年度比 28.2% 減の 1 兆 2,200 億円)、土木投資は前年度比 6.8% 減の 16 兆 3,300 億円(公共事業前年度比 7.1% 減の 14 兆 5,000 億円、公共事業以外前年度比 4.7% 減の 1 兆 8,300 億円)となる見通しである。

平成 17 年度政府建設投資は、前年度比 3.1% 減の 19 兆 8,800 億円となる見込みである。

政府建設投資の概念区分は下表のとおり。



(2) 住宅投資

平成 18 年度住宅投資は、景気の回復基調の継続等により安定的に推移すると見込まれ、民間住宅投資は前年度比 1.4% 増の 18 兆 8,600 億円、政府住宅投資を合わせた住宅投資全体では前年度比 1.1% 増の 19 兆 4,600 億円となる見通しである。

平成 17 年度住宅投資は、新設住宅着工戸数で見ると、前年度比 4.7% 増の 124 万 9 千戸(平成 16 年度 119 万 3 千戸)となった。利用関係別では、持家 35 万 3 千戸(前年度比 4.0% 減)、貸家 51 万 8 千戸(前年度比 10.8% 増)、給与住宅 9 千戸(前年度比 9.5%

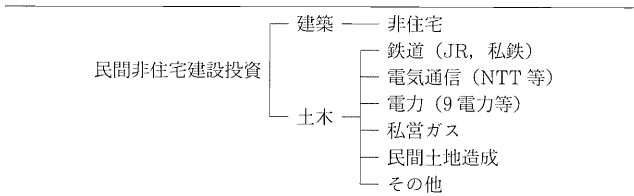
減)、分譲住宅 37 万戸(前年度比 6.1% 増)となっている。住宅投資全体では、前年度比 1.1% 増の 19 兆 2,500 億円となる見込みである。

(3) 民間非住宅建設投資(非住宅建築及び土木)

平成 18 年度の民間非住宅建設投資は、製造業を中心に企業の設備投資の増勢が続くことが見込まれることから、前年比 6.1% 増の 15 兆 8,900 億円(非住宅建築投資前年度比 7.3% 増の 10 兆 5,400 億円、土木投資前年度比 4.1% 増の 5 兆 3,600 億円)となる見通しである。

平成 17 年度民間非住宅建設投資は、前年度比 9.9% 増の 14 兆 9,800 億円となる見込みである。このうち、非住宅建築は前年度比 9.7% 増の 9 兆 8,200 億円、土木投資は前年度比 9.8% 増の 5 兆 1,500 億円となる見込みである。

民間非住宅建設投資の概念区分は下表のとおり。

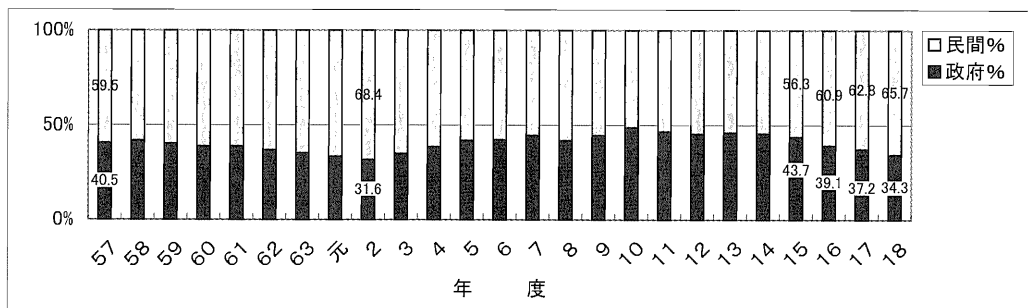


非住宅建設投資の用途は、企業の設備投資と関係する工場・倉庫、事務所、店舗等で、学校、病院、ホテルの他、美術館、公民館等の公共的建物である。

4. 資料

(1) 建設投資の政府・民間別構成比の推移(図一)

昭和 50 年代末から民間投資のウエイトが年々高まり、平成 2 年度には 68.4% にまで達した。バブル崩壊後には民間投資が減少する一方で、数次の経済対策による補正等で政府投資が増加したことから民間投資のウエイトが低下した。平成 8 年度は民間住宅投資の好調から民間投資のウエイトが上昇したものの、その後は民間投資の停滞と公共投資追加等により民間投資のウエイトは低下した。近年は民間投資のウエイトが徐々に上昇し、平成 18 年度は、民間投資 66 対政府投資 34 となる見通しである。



図一 建設投資の政府・民間別構成比の推移

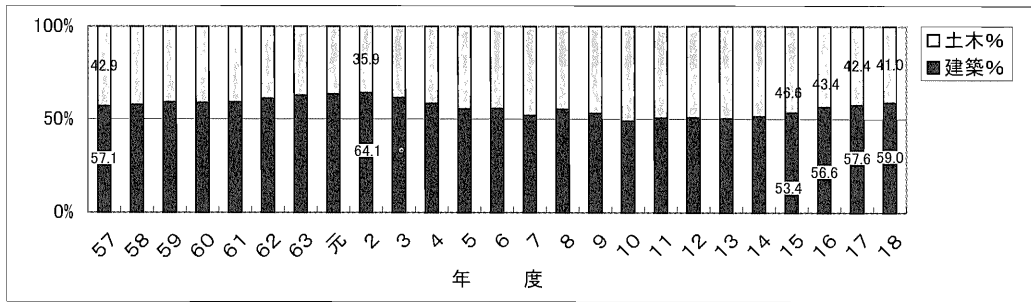


図-3 建設投資の建築・土木別構成比の推移

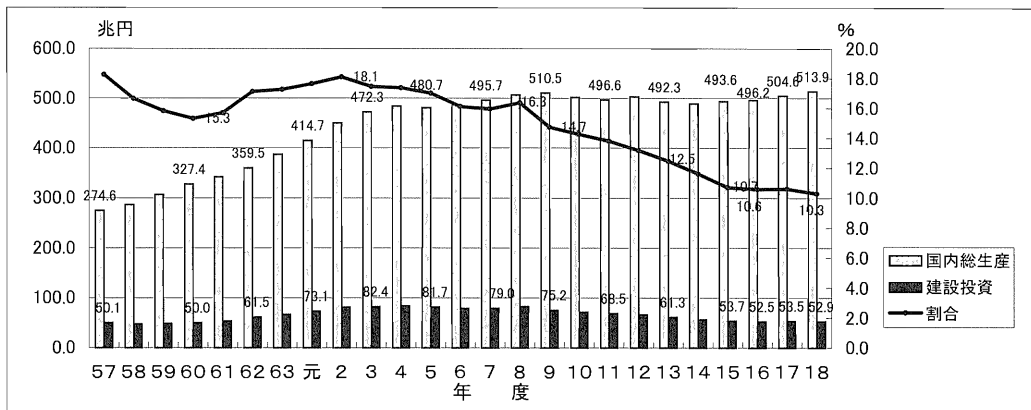


図-4 建設投資と国内総生産

(2) 建設投資の建築・土木別構成比の推移 (図-3)

土木投資のウェイトは、昭和50年代には概ね40%程度で推移してきたが、昭和62年度以降建築投資の増加により低下した。平成3年度以降は景気停滞に伴う建築投資が減少する一方で、経済対策により政府土木投資が大幅に増加したことから土木投資のウェイトが高まった。その後、平成8年度に民間建築投資のウェイトが高まったものの、平成10年度以降は建築と土木はほぼ半々で推移した。平成14年度以降建築投資の上昇傾向になり、平成18年度は、建築投資59対土木投資41となる見通しである。

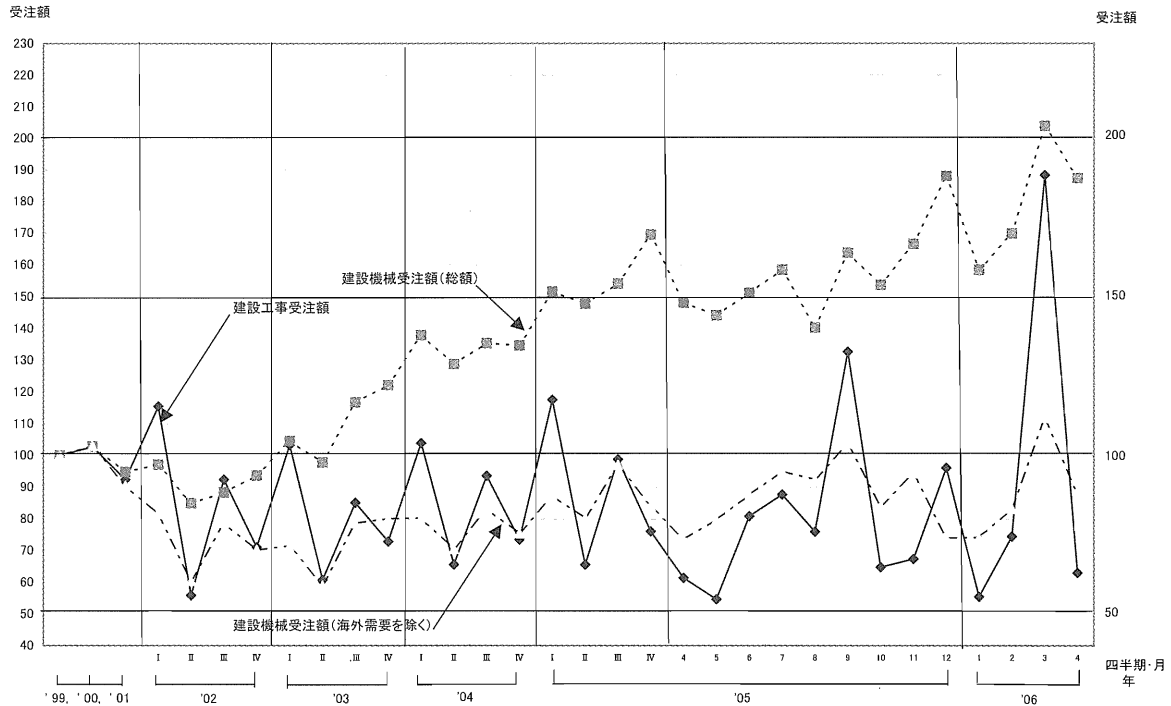
(3) 建設投資と国内総生産 (図-4)

国内総生産 (GDP) に占める建設投資の割合は、昭和50年代前半までは20%程度の水準で推移していたが、昭和54年度以降漸減傾向となり、昭和60年度には15.3%まで落込んだ。昭和61年度以降民間建設投資の活発化により拡大基調で推移し、バブル期の平成2年度は18.1%となった。しかし、その後は再び減少し、平成8年度には民間建築投資の好調により16%台を持直したが、政府の公共投資による景気対策にもかかわらず平成9年度は14%台、平成13年度には12%台まで下がり、平成18年度は10.3%となる見通しである。

統計

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 1999年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数25前後) (指数基準 1999年平均=100)



建設工事受注動態統計調査(大手50社)

(単位：億円)

年月	総計	受注者別						工事種別		未消化工事高	施工高
		民間			官公庁	その他	海外	建築	土木		
		計	製造業	非製造業							
1999年	155,242	96,192	12,637	83,555	50,169	4,631	4,250	97,073	58,169	186,191	164,564
2000年	159,439	101,397	17,588	83,808	45,494	6,188	6,360	104,913	54,526	180,331	160,536
2001年	143,383	90,656	15,363	75,293	39,133	6,441	7,153	93,605	49,778	162,832	160,904
2002年	129,862	80,979	11,010	69,970	36,773	5,468	6,641	86,797	43,064	146,863	145,881
2003年	125,436	83,651	12,212	71,441	30,637	5,123	5,935	86,480	38,865	134,414	133,522
2004年	130,611	92,008	17,150	74,858	27,469	5,223	5,911	93,306	37,305	133,279	131,313
2005年	138,966	94,850	19,156	75,694	30,657	5,310	8,149	95,370	43,596	136,152	136,567
2005年4月	7,938	6,566	1,681	4,885	793	406	172	6,105	1,832	137,516	9,018
5月	7,071	5,231	1,221	4,010	1,161	383	295	5,205	1,866	136,004	8,865
6月	10,464	7,729	1,489	6,240	1,768	435	533	7,650	2,814	135,675	10,799
7月	11,348	6,949	1,273	5,677	2,239	416	1,743	7,076	4,272	137,122	9,743
8月	9,830	7,234	1,614	5,621	2,054	416	126	7,153	2,677	136,119	10,925
9月	17,164	12,623	2,111	10,513	3,422	513	605	13,073	4,091	140,240	13,001
10月	8,382	5,560	1,034	4,526	2,057	405	360	5,755	2,627	138,588	10,028
11月	8,718	6,326	1,243	5,082	1,354	433	605	6,321	2,396	136,731	10,857
12月	12,429	9,019	1,848	7,171	2,110	481	819	9,085	3,344	136,152	12,703
2006年1月	7,186	5,614	1,269	4,345	995	362	215	5,251	1,935	131,489	12,383
2月	9,641	6,937	1,299	5,638	1,720	453	531	6,809	2,833	130,007	10,959
3月	24,365	17,172	3,320	13,852	5,064	589	1,539	17,761	6,604	134,733	19,630
4月	8,153	6,597	1,922	4,675	893	425	237	6,069	2,085	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年月	'99年	'00年	'01年	'02年	'03年	'04年	'05年	'05年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	'06年1月	2月	3月	4月
総額	9,471	9,748	8,983	8,667	10,444	12,712	14,749	1,169	1,138	1,193	1,250	1,107	1,292	1,213	1,314	1,484	1,249	1,340	1,609	1,478
海外需要	3,486	3,586	3,574	4,301	6,071	8,084	9,530	802	740	756	776	646	775	794	843	1,115	879	925	1,051	1,040
海外需要を除く	5,985	6,162	5,409	4,365	4,373	4,628	5,219	367	398	437	474	461	517	419	471	369	370	415	558	438

(注) 1999年～2001年は年平均で、2002年～2005年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2005年4月以後は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査